

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【事業年度】	第77期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	岳南鉄道株式会社
【英訳名】	Gakunan Railway Company Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雨宮 正雄
【本店の所在の場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 井原 一泰
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市今泉一丁目17番39号
【電話番号】	0545(53)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 井原 一泰
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	551,540	547,096	547,059	542,638	567,404
経常利益又は経常損失() (千円)	2,276	6,723	47,348	34,378	8,292
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	44,973	51,206	19,382	22,506	18,708
包括利益 (千円)	158,173	179,118	43,755	182,961	188,989
純資産額 (千円)	987,467	1,166,586	1,178,485	1,361,267	1,145,635
総資産額 (千円)	2,325,662	2,724,103	2,550,137	2,777,845	2,491,527
1株当たり純資産額 (円)	248.71	290.76	328.41	377.50	357.55
1株当たり当期純利益 (円)	14.06	16.00	6.11	7.91	6.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	34.2	36.6	38.6	36.6
自己資本利益率 (%)	6.1	5.9	2.1	2.2	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,572	22,673	51,279	43,144	67,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,660	4,798	61,073	55,787	50,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,018	30,110	1,831	17,888	29,115
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	47,625	44,986	33,360	38,606	25,771
従業員数 (名)	32	29	31	35	31
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(14)	(14)	(11)	(12)

(注) 1. 「第1 企業の概況」から「第4 提出会社の状況」まで、特に記載のない限り消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	239,695	93,925	99,827	99,899	99,617
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,297	30,377	8,914	21,142	18,702
当期純利益 (千円)	18,901	11,028	12,285	13,576	15,633
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (株)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
純資産額 (千円)	381,761	415,878	405,629	447,852	398,958
総資産額 (千円)	809,572	759,502	823,058	830,952	799,011
1株当たり純資産額 (円)	119.32	129.98	142.55	157.50	156.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.91	3.44	3.87	4.77	5.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	54.8	49.3	53.9	49.9
自己資本利益率 (%)	5.2	2.8	3.0	3.2	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	25 (6)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、非上場、非登録につき記載しておりません。

3. 第74期の売上高及び従業員数の減少は、鉄道事業を平成25年4月1日付で会社分割(新設分割)により設立した岳南電車株式会社(連結子会社)へ承継したことによるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年12月	岳南鉄道株式会社設立（資本金40百万円）
昭和24年11月	岳南鉄道線（鈴川＜現在、吉原＞・吉原本町間）営業開始（料程2.7軒）
昭和25年4月	岳南鉄道線（吉原本町・吉原＜現在、本吉原＞間）営業開始（料程0.3軒）
昭和26年12月	岳南鉄道線（吉原＜現在、本吉原＞・岳南富士岡間）営業開始（料程3.4軒）
昭和27年12月	資本金80百万円に増資
昭和28年1月	岳南鉄道線（岳南富士岡・岳南江尾間）営業開始（料程2.8軒）
昭和29年2月	資本金100百万円に増資
昭和29年2月	資本金110百万円に増資
昭和30年9月	静岡県富士市に表富士観光株式会社を設立（現在、連結子会社）
昭和31年8月	富士山麓電気鉄道（現在、富士急行）株式会社経営参加
昭和31年9月	資本金160百万円に増資
昭和36年9月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業開始
昭和41年7月	一般乗合旅客自動車運送事業営業開始
昭和47年10月	宅地建物取引業者免許認可
昭和53年7月	一般貸切旅客自動車運送事業営業開始
昭和55年5月	静岡県富士市に日岳急送株式会社を設立
昭和58年10月	旅行業（国内）営業開始
平成9年3月	一般区域貨物自動車運送事業（一般）営業廃止
平成10年3月	一般乗合旅客自動車運送事業営業廃止
平成11年8月	日岳急送株式会社解散
平成14年3月	一般貸切旅客自動車運送事業営業廃止、旅行業（国内）営業廃止
平成24年3月	鉄道貨物輸送の営業廃止
平成25年4月	会社分割（新設分割）により岳南電車株式会社（連結子会社）を設立、鉄道事業を承継

3【事業の内容】

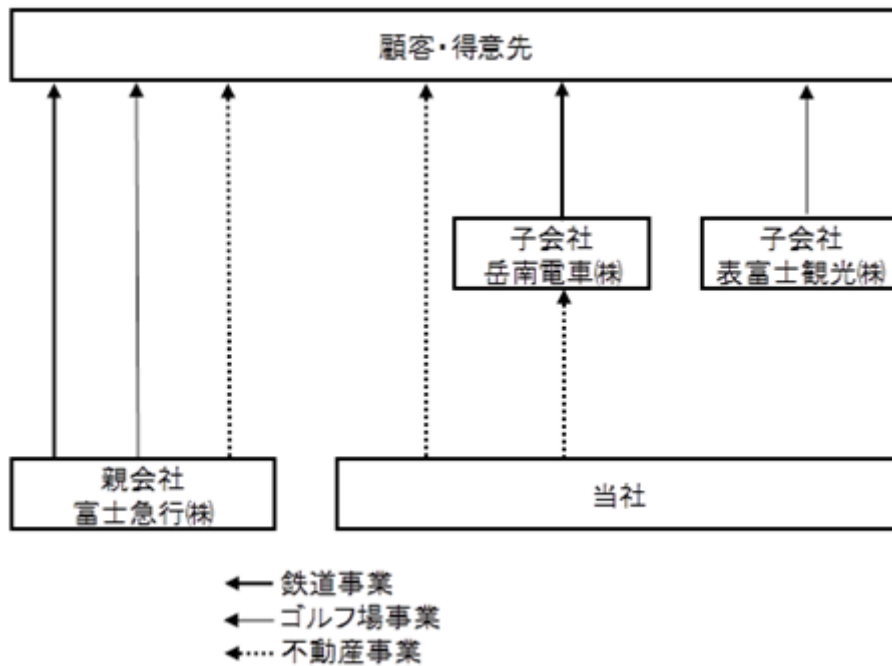
当企業集団は岳南鉄道株式会社（当社）、親会社及び子会社2社により構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	会社名
鉄道事業	富士急行(株)* 1、岳南電車(株)* 2
ゴルフ場事業	富士急行(株)* 1、表富士観光(株)* 2
不動産事業	当社、富士急行(株)* 1

(注) * 1 親会社
 * 2 連結子会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合（％）	関係内容
（親会社） 富士急行(株) （注）2	山梨県 富士吉田市	9,126,343	鉄道事業 不動産事業等	被所有 89.1 うち間接所有 63.8	役員の兼任 3名
（連結子会社） 表富士観光(株) （注）3 （注）4 岳南電車(株) （注）3 （注）4	静岡県 富士市 静岡県 富士市	10,000 100,000	ゴルフ場事業 鉄道事業	所有 68.7 所有 100.0	当社が販売している一部商 品の販売先であります。 役員の兼任 2名 当社の不動産の賃貸先であ ります。 役員の兼任 4名

- （注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2．有価証券報告書の提出会社であります。
 3．特定子会社に該当しております。
 4．表富士観光(株)および岳南電車(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

表富士観光(株)	売上高	303,874千円
	営業利益	20,110 "
	経常利益	23,102 "
	当期純利益	336 "
	純資産額	755,025 "
	総資産額	1,604,123 "
岳南電車(株)	売上高	183,574千円
	営業損失（ ）	36,761 "
	経常損失（ ）	33,512 "
	当期純利益	2,843 "
	純資産額	443,520 "
	総資産額	589,910 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	鉄道事業 （名）	ゴルフ場事業 （名）	不動産事業 （名）	全社（共通） （名）	計（名）
従業員数	22 (7)	9 (5)	- (-)	- (-)	31 (12)

- （注） 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

昭和29年に岳南鉄道労働組合を結成し、岳南電車株式会社の従業員も含めて現在の組合員数は17名で、上部加盟団体は日本私鉄労働組合総連合会であります。労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人数の拡大傾向が続き緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当期営業収益は567,404千円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,708千円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 鉄道事業

(1)概況

設立4年目となる当期は、引き続き市民団体からの応援を受けながら、SNS・テレビ・雑誌等を通じた情報発信を行い、夜景列車とコラボした日本百名月の認定、マスキング電車運行、電車まつり等のイベントや企画商品の販売等を実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、運輸雑収を含めた鉄道事業の営業収益は183,574千円（前年同期比10.2%増）、営業損失は36,761千円（前年同期は営業損失70,948千円）となりました。

(2)営業成績

区分		単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減率 (%)	
営業日数		日	365	365	-	
営業キロ		km	9.2	9.2	-	
走行 キロ	客車	"	273,401	273,336	0.0	
運輸 数量	旅客人員	定期外	470,725	494,424	5.0	
		定期	335,340	342,060	2.0	
運輸 収入	旅客運賃	定期外	96,016	100,494	4.6	
		定期	41,766	41,947	0.4	
	運輸雑収		"	28,710	41,132	43.2
	合計		"	166,493	183,574	10.2

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(3) 乗車効率

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減率(%)
延人キロ	3,244,374	3,363,149	3.7
延定員客車キロ	34,629,654	34,613,224	0.0
乗車効率(%)	9.4	9.7	3.2

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{延人キロ} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}) \times 100$$

B. ゴルフ場事業

(1) 概況

ゴルフ場営業につきましては、地元(富士・富士宮・県東部)密着及び静岡中部、神奈川西部に重点を置いた営業を行い、予約マネジメント強化とあわせて、安定した利用人員の確保に努めました。

上記の結果、利用人員は31,362人(前年同期比3.9%増)となり、ゴルフ場事業の営業収益は303,874千円(前年同期比2.6%増)、営業利益は20,110千円(前年同期比63.7%増)となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減率 (%)	
営業日数	日	357	354	0.0	
利用人員	メンバー	人	7,312	6,916	5.4
	ビジター	"	22,848	24,446	6.9
	計	"	30,160	31,362	3.9
営業収益	千円	295,886	303,874	2.6	

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

C. 不動産事業

(1) 概況

不動産営業につきましては、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献し、営業収益は99,617千円(前年同期比0.2%減)、営業利益は21,176千円(前年同期比9.3%減)となりました。

(2) 営業成績

区分	単位	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前期増減率 (%)
貸貸収入	千円	99,429	99,041	0.3
その他	"	469	575	22.6
計	"	99,899	99,617	0.2

(注) 全事業営業収益の10%を占める販売先はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,834千円減少（前年同期は5,245千円の増加）して、25,771千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が38,454千円、減価償却費が36,806千円、補助金収入が122,618千円、補助金の受取額が76,536千円だったこと等により67,060千円（前年同期比55.4%増）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が80,693千円、補助金の受入による収入が24,081千円だったこと等により50,780千円（前年同期は55,787千円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が17,772千円、長期借入金による収入が70,000千円、長期借入金の返済による支出が87,158千円だったこと等により29,115千円（前年同期は17,888千円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、事業の性質上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

貨物輸送が終了し、厳しい経営環境が続くなか当社は、平成25年4月1日をもって会社分割を行い、新設子会社（連結子会社）である岳南電車株式会社が鉄道事業を承継いたしました。あわせて当企業集団といたしましては、鉄道事業及びゴルフ場事業の収支改善をこれまで以上に推進するとともに、社有地の有効活用による不動産営業の強化・充実に努め、当企業集団の発展のため鋭意努力していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

ゴルフ場事業の営業は、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

(2) 当社事業の特性について

当社は、鉄道事業、ゴルフ場事業、不動産事業とも全て富士市を中心に事業を展開しておりますが、特にゴルフ場事業につきましては、1割ではありますが京浜地区からの利用者があり、そのため天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

鉄道事業、ゴルフ場事業は、大型の設備投資を要する事業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、鉄道事業においては、旅客収入の増加により増収となりました。営業費は人件費及び修繕費の減少により減少いたしました。ゴルフ場事業については、静岡中部及び神奈川西部地区を重点とした積極的な営業活動と予約マネジメント強化に努めた結果、ビジター利用人員が増加したため増収となりました。不動産事業については、土地賃貸収入が安定した収益確保に貢献いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は567,404千円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35,174千円増加いたしました。これは主に売掛金の増加（前連結会計年度末比23,722千円増）によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて321,491千円減少いたしました。これは主に土地の減少（前連結会計年度末比15,109千円減）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比8,061千円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比283,130千円減）によるものであります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて286,317千円減少いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて49,877千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加（前連結会計年度末比16,098千円増）、未払金の増加（前連結会計年度末比21,570千円増）によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120,563千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（前連結会計年度末比15,484千円減）、繰延税金負債の減少（前連結会計年度末比75,349千円減）、預り入会金の減少（前連結会計年度末比13,600千円減）によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて70,686千円減少いたしました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて215,631千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末比18,708千円増）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比154,619千円減）、非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比53,078千円減）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、鉄道事業における地域公共交通確保維持改善事業を中心に実施いたしました。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

不動産事業

本社女子トイレ改修及び原田駅裏駐車場舗装工事を実施しました。設備投資の総額は1,114千円であります。

鉄道事業

主として保安度向上のためレール重軌条化、比奈駅継電連動装置更新、踏切回路更新等を行いました。設備投資の総額は87,559千円であります。

ゴルフ場事業

サービスの向上及び保安度向上のためグリーン芝張替え工事、厨房ガスレンジ配管工事等を行いました。設備投資の総額は1,348千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成29年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
	土地（面積㎡）	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	リース資産	その他	合計	
鉄道事業	[6,176]	312,001	47,745	2,097	-	-	361,843	22 (7)
ゴルフ場事業	578,782 (202,450) [295,569]	525,151	4,888	3,777	12,175	39,414	1,164,190	9 (5)
不動産事業	152,138 (148,063) [1,397] <21,111>	6,765	-	331	-	-	159,236	-
小計	730,921 (350,513) [303,142] <21,111>	843,918	52,633	6,206	12,175	39,414	1,685,270	31 (12)
全社（共通）								
合計	730,921 (350,513) [303,142] <21,111>	843,918	52,633	6,206	12,175	39,414	1,685,270	31 (12)

（注）（1）セグメント総括表から（3）国内子会社まで、[]は外数で連結会社以外からの賃借面積を示し、< >は内数で連結会社以外への賃貸面積を示しており、従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社
 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他	合計	
不動産事業	152,138 (148,063) [1,397] <21,111>	6,765	-	331	-	159,236	-
小計	152,138 (148,063) [1,397] <21,111>	6,765	-	331	-	159,236	-
全社(共通)							
合計	152,138 (148,063) [1,397] <21,111>	6,765	-	331	-	159,236	-

不動産事業

不動産事業に係わる施設

(イ) 土地

所在地	帳簿価額(千円) (面積)(㎡)
静岡県富士市今泉一丁目64 - 19他	3,779 (5,291)
静岡県富士市今泉一丁目62 - 1他	974 (1,364)
静岡県富士市原田字阿原田217 - 1他	3,217 (4,503)

(ロ) 建物

名称	所在地	建物
		帳簿価額(千円)
岳南原田駅貸店舗他	静岡県富士市原田字阿原田217 - 1	1,689

(3) 国内子会社
 鉄道事業
 (イ) 線路及び電路施設

区間	営業キロ	動力	軌間	延長		駅数
				本線	側線	
吉原～岳南江尾 (単線)	9k200m	電力 1,500V	1m067	9k321m	1k789m	停車場 7 停留場 3

(注) 線路延長は単線換算軌道延長を示しております。

(ロ) 車両
 車両基地

区分	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
鉄道部車両区	静岡県富士市富士岡字芝添518	766	547	0

(注) 上記の土地は、提出会社である岳南鉄道(株)より、国内子会社である岳南電車(株)に賃貸しているものであります。

在籍車両

車両	在庫車(両)	稼働車(両)	稼働率(%)
客車			
電動客車(注)1	4	4	100
制御客車(注)2	1	1	100
計	5	5	100
機関車			
電気機関車	0	0	-
計	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 1. 定員132名 1両、125名 3両

2. 定員132名 1両

(ハ) 建物

区分	停車場	車庫	変電所	その他	計
	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
吉原～岳南江尾	5,577	0	3,487	4,837	13,903

(注) 1. 「車庫」は、前記(ロ)車両の車両基地建物と同一であります。

2. 「その他」の主なもの、事務所、倉庫であります。

ゴルフ場事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	リース資産	その他	合計	
表富士観光 (株)	大富士 ゴルフ場 (静岡県 富士市)	ゴルフ場 施設	578,782 (202,450) [295,569]	525,151	4,888	3,777	12,175	39,414	1,164,190	9 (5)

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在における主要な設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	レール重軌条化	12,687	-	補助金、 自己資金	H29.6	H29.6	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	P C 枕木化	10,894	-	補助金、 自己資金	H29.10	H30.2	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	電柱P C化	5,269	-	補助金、 自己資金	H29.9	H30.2	保安度の 向上
岳南電車(株)	静岡県富士市	鉄道事業	踏切設備更新	9,970	-	補助金、 自己資金	H29.9	H30.2	保安度の 向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場 事業	ホール改良	5,400	-	自己資本	H29.9	H29.11	サービスの 向上
表富士観光(株)	静岡県富士市	ゴルフ場 事業	ゴルフカート	7,200	-	リース	H29.10	H29.10	サービスの 向上

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	同左	非上場・非登録	単元株式数 1,000株(注)
計	3,200,000	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和31年9月25日	1,000	3,200	50,000	160,000	-	-

(注) 有償第三者割当。

発行価格50円。資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	16	-	-	192	208	-
所有株式数(単元)	-	-	-	2,249	-	-	917	3,166	34,000
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	71.04	-	-	28.96	100	-

(注) 自己株式652,515株は、「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に515株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	635	19.87
株式会社フジヤマリゾート	静岡県裾野市須山字藤原2427番地	507	15.87
富士急トラベル株式会社	山梨県富士吉田市新西原5丁目2番1号	330	10.31
富士急伊豆タクシー株式会社	静岡県三島市南二日町1番35号	319	9.97
株式会社静岡ホ－ルディング	静岡年富士市吉原4丁目10番9号	135	4.24
富士急静岡バス株式会社	静岡県富士市厚原771番地の1	115	3.62
株式会社富士急ビジネスサポート	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5番1号	100	3.13
株式会社富士急リゾートアメニティ	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰 506番地の296	100	3.13
斉藤公紀	静岡県富士市	44	1.39
井出恭子	東京都渋谷区	9	0.28
計	-	2,297	71.79

(注) 1.上記のほか、自己株式が652千株あります。

2.富士急伊豆タクシー株式会社は、平成29年4月1日付けで、富士急静岡タクシー株式会社に社名変更されております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,514,000	2,514	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	3,200,000	-	-
総株主の議決権	-	2,514	-

自己株式等

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉 一丁目17番39号	652,000	-	652,000	20.37
計	-	652,000	-	652,000	20.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年6月9日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月9日~平成28年11月30日)	500,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	296,020	26,641
残存決議株式の総数及び価額の総額	203,980	18,358
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.7	40.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.7	40.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月14日~平成29年11月30日)	500,000	45,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	652,515	-	652,515	-

3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種を傘下に営んでおり、安定的な経営基盤の確保に努めておりますが、構造的不況の業種であり、誠に遺憾でありますが無配が続いております。

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しております。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期も業績が厳しい状況であることから、前期に引き続き不本意ながら無配といたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実並びに今後の事業展開に役立てることといたしたいと考えております。

今後につきましては、経営努力を重ね、安定した配当ができるよう努める所存であります。

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役社長)		雨宮 正雄	昭和38年4月28日生	平成28年6月 平成29年2月 平成29年6月 平成29年6月	富士急行株式会社交通事業部部長 富士急行株式会社グループ事業部部長 当社代表取締役社長(現在) 岳南電車株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)7	-
常務取締役	総務部長	井原 一泰	昭和46年9月30日生	平成28年6月 平成28年8月 平成29年6月 平成29年6月	当社総務部長 当社常務執行役員総務部長 当社常務取締役総務部長(現在) 岳南電車株式会社常務取締役総務部長 (現在)	(注)7	-
取締役		上原 厚	昭和38年4月5日生	平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年7月 平成26年7月 平成29年6月	当社監査役 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長 当社取締役(現在) 当社代表取締役社長 岳南電車株式会社代表取締役社長 富士急行株式会社交通事業部部長 (現在)	(注)2	-
取締役		堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和63年6月 昭和63年6月 昭和63年6月 平成元年9月 平成11年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役 富士急行株式会社代表取締役社長 (現在) 富士急商事株式会社(現在、株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在)	(注)2	4.5
取締役		堀内 哲夫	昭和23年2月12日生	平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成26年6月	富士急行株式会社取締役 当社取締役(現在) 表富士観光株式会社取締役(現在) 富士急行株式会社専務取締役 富士急行株式会社代表取締役副社長 (現在)	(注)2	-
取締役		高地 正文	昭和28年10月18日生	平成23年2月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年4月	当社鉄道部長 当社取締役鉄道部長 当社取締役(現在) 岳南電車株式会社取締役鉄道部長 (現在)	(注)7	-
監査役		内山 義郎	昭和30年5月8日生	平成12年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年6月	スルガ銀行株式会社富士エリア長兼富士吉原支店長 同社営業本部部長 同社取締役 同社常務取締役 一般財団法人企業経営研究所理事長 (現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		大石 人士	昭和31年8月29日生	平成17年6月 平成24年4月 平成26年6月 平成28年6月	財団法人(現在、一般財団法人)静岡経済研究所研究部長 同研究所理事 同研究所常務理事(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 正幸	昭和26年11月1日生	平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 富士急行株式会社取締役 平成26年6月 富士急行株式会社常勤監査役(現在) 平成26年6月 表富士観光株式会社監査役(現在) 平成27年6月 当社監査役(現在) 平成27年6月 岳南電車株式会社監査役(現在)	(注)6	-
監査役		土屋 忠男	昭和31年4月5日生	平成25年6月 富士急行株式会社執行役員交通事業部部長 平成26年6月 当社監査役(現在) 平成27年2月 富士急静岡バス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)5	-
計						4.5

- (注) 1. 監査役内山義郎、大石人士は、社外監査役であります。
2. 平成28年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成27年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月9日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成29年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は株主やお客様から信頼をいただける経営を行うことを基本方針としております。このためには経営の透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制を整備・構築することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実が当社の重要な経営課題のひとつであると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は従来から社外より監査役を招聘し、経営管理機能を整備しております。当社の取締役は6名であります。取締役会は経営上重要な事項並びに業務執行についての決定を行うほか、取締役の職務の執行を監督しております。

当社の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。

監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況や重要な財産及び決裁書類を積極的に調査するなど、監査体制の充実に努めております。また当社には内部監査組織はありませんが、監査役は親会社の監査室が行う子会社監査の実施結果等を参考に、内部統制の運用状況等を監視しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

当社の取締役に支払った報酬は3名10,385千円であります。

また、当社の監査役に支払った報酬は4名480千円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役内山義郎は、一般財団法人企業経営研究所理事長であります。一般財団法人企業経営研究所は当社が資金の借入を行っているスルガ銀行株式会社の関係団体であります。

社外監査役大石人士は、一般財団法人静岡経済研究所常務理事であります。一般財団法人静岡経済研究所は当社が資金の借入を行っている株式会社静岡銀行の関係団体であります。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)1
指定社員 業務執行社員 佐野 允夫	きさらぎ監査法人	-
" 鶴田慎之介	"	-

(注)1. 継続監査年数は、全員7年以下であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されており、構成員は公認会計士5名及び公認会計士試験合格者1名であります。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社各社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とするものであります。

これは、社外監査役の適切な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制を強化する一環として、親会社で「情報セキュリティーマネジメント」を運営実施する指針「情報セキュリティーポリシー」を制定し、その実効性を確保するため「情報セキュリティー委員会」を設置し、当社はこれに参加しております。

なお、経営内容の透明性を高めるためには、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、ホームページでの企業情報の提供を行っております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務の適正を確保するため、子会社の表富士観光株式会社に対しては、当社の取締役1名及び監査役1名が兼務しており、また子会社の岳南電車株式会社に対しては、当社の取締役3名及び監査役1名が兼務しており、それぞれ業務の適正な執行及び監査を行っております。あわせて両社とも、当社の親会社である富士急行株式会社による業務監査及び会計監査を定期的に受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,500	-	3,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	3,500	-	3,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、きざらぎ監査法人による監査を受けております。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し対応出来る体制を整備するため、親会社である富士急行株式会社が公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の主催する研修会に積極的に参加することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,606	25,771
受取手形及び売掛金	23,809	47,532
未収金	100,617	122,618
商品及び製品	77	52
原材料及び貯蔵品	20,116	22,256
繰延税金資産	4,787	4,188
その他	3,704	4,396
貸倒引当金	659	581
流動資産合計	191,059	226,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,385,979	2,384,918
機械装置及び運搬具(純額)	359,814	352,633
工具、器具及び備品(純額)	36,471	36,206
土地	2746,030	2730,921
リース資産(純額)	15,096	12,175
その他(純額)	39,414	39,414
有形固定資産合計	11,718,807	11,685,270
無形固定資産	699	699
投資その他の資産		
投資有価証券	829,693	546,562
繰延税金資産	9,463	5,985
その他	28,592	27,245
貸倒引当金	470	470
投資その他の資産合計	867,279	579,324
固定資産合計	2,586,786	2,265,294
資産合計	2,777,845	2,491,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,234	2,079
短期借入金	2, 4, 5 322,855	2, 4, 5 338,953
リース債務	3,087	2,291
未払金	57,084	78,655
未払消費税等	2,505	6,131
未払法人税等	5,828	9,780
未払費用	9,016	8,895
預り連絡運賃	2,525	7,491
前受金	18,304	14,338
賞与引当金	5,428	5,223
その他	20,687	25,595
流動負債合計	449,558	499,436
固定負債		
長期借入金	2 170,701	2 155,217
リース債務	12,895	10,604
繰延税金負債	158,751	83,401
退職給付に係る負債	31,032	18,538
預り入金	531,650	518,050
その他	61,990	60,645
固定負債合計	967,019	846,455
負債合計	1,416,578	1,345,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金	643,954	662,663
自己株式	32,089	58,731
株主資本合計	771,864	763,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,565	146,945
その他の包括利益累計額合計	301,565	146,945
非支配株主持分	287,837	234,758
純資産合計	1,361,267	1,145,635
負債純資産合計	2,777,845	2,491,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運輸事業等役務収入	542,638	567,404
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,479,404	1,466,411
販売費及び一般管理費	1,298,553	1,296,467
営業費合計	577,957	562,879
営業利益又は営業損失()	35,319	4,525
営業外収益		
受取利息	28	5
受取配当金	3,344	3,850
会員権買入償却益	5,800	3,500
雑収入	1,418	4,093
営業外収益合計	10,590	11,448
営業外費用		
支払利息	6,307	5,287
貸倒引当金繰入額	298	211
社葬費用	-	1,646
雑支出	3,043	536
営業外費用合計	9,649	7,681
経常利益又は経常損失()	34,378	8,292
特別利益		
固定資産売却益	-	4,596
補助金	100,617	122,618
特別利益合計	100,617	127,215
特別損失		
固定資産圧縮損	21,269	46,082
固定資産除却損	4,311	35,301
減損損失	-	315,669
特別損失合計	25,581	97,053
税金等調整前当期純利益	40,658	38,454
法人税、住民税及び事業税	13,065	15,586
法人税等調整額	1,202	4,053
法人税等合計	14,267	19,640
当期純利益	26,390	18,814
非支配株主に帰属する当期純利益	3,884	105
親会社株主に帰属する当期純利益	22,506	18,708

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,390	18,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,571	207,804
その他の包括利益合計	¹ 156,571	¹ 207,804
包括利益	182,961	188,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,093	135,910
非支配株主に係る包括利益	43,868	53,078

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	621,448	31,909	749,538
当期変動額				
自己株式の取得			180	180
親会社株主に帰属する当期純利益		22,506		22,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	22,506	180	22,326
当期末残高	160,000	643,954	32,089	771,864

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,978	184,978	243,968	1,178,485
当期変動額				
自己株式の取得				180
親会社株主に帰属する当期純利益				22,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,587	116,587	43,868	160,455
当期変動額合計	116,587	116,587	43,868	182,781
当期末残高	301,565	301,565	287,837	1,361,267

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	643,954	32,089	771,864
当期変動額				
自己株式の取得			26,641	26,641
親会社株主に帰属する当期純利益		18,708		18,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	18,708	26,641	7,932
当期末残高	160,000	662,663	58,731	763,931

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,565	301,565	287,837	1,361,267
当期変動額				
自己株式の取得				26,641
親会社株主に帰属する当期純利益				18,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,619	154,619	53,078	207,698
当期変動額合計	154,619	154,619	53,078	215,631
当期末残高	146,945	146,945	234,758	1,145,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,658	38,454
減価償却費	36,271	36,806
貸倒引当金の増減額（は減少）	76	77
賞与引当金の増減額（は減少）	314	204
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,851	12,493
受取利息及び受取配当金	3,372	3,855
支払利息	6,307	5,287
有形固定資産売却損益（は益）	-	4,596
減損損失	-	15,669
補助金収入	100,617	122,618
固定資産圧縮損	21,269	46,082
有形固定資産除却損	4,311	26,602
営業債権の増減額（は増加）	160	23,722
たな卸資産の増減額（は増加）	1,622	2,113
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,591	806
営業債務の増減額（は減少）	270	155
未払金の増減額（は減少）	345	10,752
未払消費税等の増減額（は減少）	7,800	3,625
未払費用の増減額（は減少）	376	13
預り連絡運賃の増減額（は減少）	74	4,965
前受金の増減額（は減少）	1,510	3,966
預り入会金の増減額（は減少）	16,150	13,600
その他	2,790	3,563
小計	17,113	3,611
利息及び配当金の受取額	3,372	3,855
利息の支払額	6,346	5,308
補助金の受取額	79,347	76,536
法人税等の支払額	16,115	11,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,144	67,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,646	80,693
補助金の受入による収入	16,810	24,081
有形固定資産の売却による収入	-	5,720
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,048	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,787	50,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	² 64,386	² 17,772
長期借入れによる収入	144,000	70,000
長期借入金の返済による支出	58,395	87,158
自己株式の取得による支出	180	26,641
リース債務の返済による支出	3,150	3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,888	29,115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,245	12,834
現金及び現金同等物の期首残高	33,360	38,606
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 38,606	¹ 25,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
表富士観光株式会社
岳南電車株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わぬ取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,370,778千円	1,391,369千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	106,320千円	101,448千円
土地	542,140千円	542,140千円
計	648,461千円	643,589千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	277,908千円	276,734千円
長期借入金	170,701千円	155,217千円
計	448,609千円	431,951千円

3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額(国庫補助金および工事負担金)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,269,713千円	1,315,795千円
機械装置及び運搬具	329,698千円	329,698千円
工具、器具及び備品	1,075千円	1,075千円

4 親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入金が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	44,947千円	62,716千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	59,250	59,250

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,428千円	5,223千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	57,175千円	55,016千円
経費	41,378千円	41,451千円
計	98,553千円	96,467千円

3 減損損失

当社グループは、事業用固定資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県裾野市

減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用見込みがなくなったことにより、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地 15,669千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209,236千円	283,130千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	209,236	283,130
税効果額	52,665	75,326
その他有価証券評価差額金	156,571	207,804
その他の包括利益合計	156,571	207,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	354,495	2,000	-	356,495
合計	354,495	2,000	-	356,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,200,000	-	-	3,200,000
合計	3,200,000	-	-	3,200,000
自己株式				
普通株式	356,495	296,020	-	652,515
合計	356,495	296,020	-	652,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,020株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	38,606千円	25,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	38,606千円	25,771千円

2. 親会社の富士急行株が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入が、次のとおり、含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
短期借入金の純増減額(減少:)	8,386千円	17,769千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ゴルフ場事業における車両、機械装置及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、当社グループの未収金管理規定に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことになっております。また、短期貸付金は親会社の富士急行(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の貸付金であります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません(注2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	38,606	38,606	-
(2)受取手形及び売掛金	23,809	23,809	-
(3)未収金	100,617	100,617	-
(4)投資有価証券	798,069	798,069	-
資産計	961,102	961,102	-
(5)短期借入金	322,855	322,855	-
(6)長期借入金	170,701	170,343	357
負債計	493,556	493,198	357

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	25,771	25,771	-
(2)受取手形及び売掛金	47,532	47,532	-
(3)未収金	122,618	122,618	-
(4)投資有価証券	514,938	514,938	-
資産計	710,860	710,860	-
(5)短期借入金	338,953	338,953	-
(6)長期借入金	155,217	155,757	540
負債計	494,170	494,710	540

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利により金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

それ以外のものについては、元利金の合計額を新規に借入れた場合に想定される利率に割り引いて算定される現在価値に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	31,624千円	31,624千円
預り入金	531,650千円	518,050千円

- (1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- (2)預り入金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	38,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,809	-	-	-
未収金	100,617	-	-	-
合計	163,033	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,771	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,532	-	-	-
未収金	122,618	-	-	-
合計	195,921	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	235,697	-	-	-	-	-
長期借入金	87,158	71,492	47,870	33,022	18,317	-
リース債務	3,087	2,291	2,131	2,131	1,641	4,699
合計	325,943	73,783	50,001	35,153	19,958	4,699

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	253,469	-	-	-	-	-
長期借入金	85,484	61,862	47,014	32,309	14,032	-
リース債務	2,291	2,131	2,131	1,641	1,477	3,221
合計	341,244	63,993	49,145	33,950	15,509	3,221

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	798,069	244,516	553,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		798,069	244,516	553,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	514,938	244,516	270,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		514,938	244,516	270,422

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,624千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しており、拠出額(掛金)をもって費用処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,884千円	31,032千円
退職者に係る取崩額	1,851	12,493
退職給付に係る負債の期末残高	31,032	18,538

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	31,032	18,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,032	18,538
退職給付に係る負債	31,032	18,538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,032	18,538

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,385千円、当連結会計年度1,320千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
厚生費余剰金損金不算入	1,797	1,568
賞与引当金	1,269	1,396
退職給付に係る負債	8,413	5,025
減損損失	26,015	34,003
繰越欠損金	746	2,287
会員権評価損	5,007	5,605
その他	2,236	2,484
繰延税金資産小計	45,485	52,372
評価性引当額	31,233	42,198
繰延税金資産合計	14,251	10,173
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	504	451
その他有価証券評価差額金	158,286	82,960
その他	40	10
繰延税金負債合計	158,751	83,401
繰延税金資産(負債)の純額	(144,500)	(73,227)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	%	%
法定実効税率	32.3	29.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	2.0
住民税均等割等	1.6	1.7
評価性引当額の増減	-	22.6
その他	3.1	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	51.1

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 当社では、静岡県富士市において、賃貸用の土地建物を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,897千円であります。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,926千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	14,006	13,704
	期中増減額	301	88
	期末残高	13,704	13,793
期末時価		1,027,364	1,033,402

(注) 期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス・商品別に部署を設け、各部署においてそれぞれが取扱うサービス・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、サービス・商品別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「ゴルフ場事業」及び「不動産事業」の3つを、報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、鉄道の運営に関する事業、「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場の運営に関する事業、「不動産事業」は、不動産の賃貸等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	163,493	295,649	83,495	542,638
セグメント間の内部売上高	3,000	236	16,404	19,640
計	166,493	295,886	99,899	562,279
セグメント利益又は損失()	70,948	12,278	23,350	35,319
セグメント資産	549,120	1,868,557	156,571	2,574,249
その他の項目				
減価償却費	19,861	15,885	524	36,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,631	41,275	1,478	58,385

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
売上高				
外部顧客への売上高	180,574	303,617	83,213	567,404
セグメント間の内部売上高	3,000	257	16,404	19,661
計	183,574	303,874	99,617	587,065
セグメント利益又は損失（ ）	36,761	20,110	21,176	4,525
セグメント資産	587,723	1,599,123	159,117	2,345,963
その他の項目				
減価償却費	20,645	15,581	580	36,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,452	1,348	2,797	33,597

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	562,279	587,065
セグメント間取引消去	19,640	19,661
連結財務諸表の売上高	542,638	567,404

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,319	4,525
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	35,319	4,525

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,574,249	2,345,963
全社資産	203,595	145,564
連結財務諸表の資産合計	2,777,845	2,491,527

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高のみであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額のみであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	鉄道事業	ゴルフ場事業	不動産事業	
減損損失	-	15,669	-	15,669

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	（被所有） 直接 22.6 間接 57.2	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	15,911 21,996	短期借入金 長期借入金	26,238 36,510
							担保の提供	58,506	-	-

（注）1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金21,996千円及び長期借入金36,510千円に対し、建物及び構築物、土地を担保として提供しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	（被所有） 直接 25.2 間接 63.8	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	53,612 21,496	短期借入金 長期借入金	79,851 15,014
							担保の提供	36,510	-	-

（注）1. 資金の借入及び貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金残高のうち短期借入金21,496千円及び長期借入金15,014千円に対し、建物及び構築物、土地を担保として提供しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 22.6 間接 57.2	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	9,691 25,992	短期借入金 長期借入金	68,863 23,862
							担保の提供	52,020	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金28,158千円及び長期借入金23,862千円に対し、土地を担保として提供しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士急行(株)	山梨県富士吉田市	9,126,343	各種観光事業他	(被所有) 直接 25.2 間接 63.8	役員 の 兼任等	金銭の貸付、借入	32,514 38,016	短期借入金 長期借入金	36,348 61,878
							担保の提供	93,862	-	

(注)1.資金の借入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.借入金残高のうち短期借入金31,984千円及び長期借入金61,878千円に対し、土地を担保として提供しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

富士急行(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	377円50銭	357円55銭
1株当たり当期純利益	7円91銭	6円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,506	18,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	22,506	18,708
期中平均株式数(株)	2,844,838	2,744,832

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	235,697	253,469	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	87,158	85,484	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,087	2,291	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,701	155,217	1.0	平成30年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,895	10,604	-	平成30年4月～ 平成37年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	509,539	507,065	-	-

(注) 1. 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,862	47,014	32,309	14,032
リース債務	2,131	2,131	1,641	1,477

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728	3,710
未収金	117	140
未収収益	-	2
商品	77	52
前払費用	291	876
繰延税金資産	218	382
関係会社短期貸付金	20,000	45,000
その他	1,843	457
流動資産合計	27,276	50,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 4,772	2 4,980
構築物（純額）	1,379	1,785
工具、器具及び備品（純額）	411	331
土地	2 151,578	2 152,138
有形固定資産	1 158,142	1 159,236
無形固定資産	146	146
投資その他の資産		
投資有価証券	34,645	36,447
関係会社株式	446,870	446,870
親会社株式	160,717	102,539
出資金	50	50
長期前払費用	3	-
その他	3,100	3,100
投資その他の資産合計	645,386	589,006
固定資産合計	803,675	748,389
資産合計	830,952	799,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 4 190,750	2, 4 190,750
関係会社短期借入金	2, 3 26,238	2, 3 79,851
未払金	2,153	3,911
未払費用	775	1,110
未払消費税等	246	232
未払法人税等	2,613	5,447
預り金	4	4,293
前受収益	19,142	14,635
流動負債合計	241,924	300,232
固定負債		
関係会社長期借入金	2 36,510	2 15,014
預り保証金	61,300	59,955
繰延税金負債	43,365	24,851
固定負債合計	141,175	99,820
負債合計	383,100	400,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
利益剰余金		
利益準備金	18,605	18,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,117	1,073
別途積立金	53,000	53,000
繰越利益剰余金	151,317	166,995
利益剰余金合計	224,039	239,673
自己株式	32,089	58,731
株主資本合計	351,950	340,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,902	58,016
評価・換算差額等合計	95,902	58,016
純資産合計	447,852	398,958
負債純資産合計	830,952	799,011

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1 99,899	1 99,617
営業原価	1 32,386	1 35,127
営業総利益	67,513	64,489
販売費及び一般管理費	1 44,162	1 43,313
営業利益	23,350	21,176
営業外収益		
受取利息	224	46
受取配当金	1 914	1 1,016
雑収入	108	63
営業外収益合計	1,247	1,126
営業外費用		
支払利息	3,454	2,656
社葬費用	-	857
雑支出	-	86
営業外費用合計	3,454	3,600
経常利益	21,142	18,702
特別利益		
固定資産売却益	-	4,596
特別利益合計	-	4,596
税引前当期純利益	21,142	23,299
法人税、住民税及び事業税	6,899	7,853
法人税等調整額	667	187
法人税等合計	7,566	7,665
当期純利益	13,576	15,633

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	160,000	18,605	1,192	53,000	137,666	210,463	31,909	338,553	
当期変動額									
自己株式の取得							180	180	
固定資産圧縮積立金の取崩			74		74	-		-	
当期純利益					13,576	13,576		13,576	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	74	-	13,650	13,576	180	13,396	
当期末残高	160,000	18,605	1,117	53,000	151,317	224,039	32,089	351,950	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,075	67,075	405,629
当期変動額			
自己株式の取得			180
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			13,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,827	28,827	28,827
当期変動額合計	28,827	28,827	42,223
当期末残高	95,902	95,902	447,852

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	160,000	18,605	1,117	53,000	151,317	224,039	32,089	351,950
当期変動額								
自己株式の取得							26,641	26,641
固定資産圧縮積立金の取崩			44		44	-		-
当期純利益					15,633	15,633		15,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	44	-	15,678	15,633	26,641	11,007
当期末残高	160,000	18,605	1,073	53,000	166,995	239,673	58,731	340,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,902	95,902	447,852
当期変動額			
自己株式の取得			26,641
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			15,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,885	37,885	37,885
当期変動額合計	37,885	37,885	48,893
当期末残高	58,016	58,016	398,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券及び親会社株式

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
27,968千円	28,549千円

2 一般担保

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,827千円	2,516千円
土地	8,527	8,527
計	11,354	11,043

担保の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	190,750千円	190,750千円
関係会社短期借入金	21,996千円	21,496千円
関係会社長期借入金	36,510千円	15,014千円

3 親会社の富士急行㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係る資金の借入金が、それぞれ次のとおり、含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社短期借入金	4,242千円	58,355千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	250,000千円
借入実行残高	190,750	190,750
差引額	59,250	59,250

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産賃貸収入	16,344千円	16,344千円
受取配当金	623千円	727千円
経営指導料支払	7,512千円	9,228千円
業務委託料支払	3,000千円	3,000千円
ブランド使用料支払	240千円	240千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	354,495	2,000	-	356,495
合計	354,495	2,000	-	356,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	356,495	296,020	-	652,515
合計	356,495	296,020	-	652,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,020株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式446,870千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払事業税等	218	382
繰延税金資産小計	218	382
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	218	382
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	504	451
その他有価証券評価差額	42,901	24,410
その他	40	10
繰延税金負債合計	43,365	24,851
繰延税金資産(負債)の純額	(43,147)	(24,469)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	%	%
法定実効税率	32.3	29.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	1.4	1.3
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	32.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	157円50銭	156円60銭
1株当たり当期純利益	4円77銭	5円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	13,576	15,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,576	15,633
期中平均株式数(株)	2,844,838	2,744,832

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社静岡ホールディング	14,202
		株式会社富士宮富士急ホテル	8,000
		スルガ銀行株式会社	11,544
		日本製紙株式会社	1,201
		田子の浦埠頭株式会社	1,500
計		17,685	36,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
1. 建物	31,099	514	-	31,613	26,632	306	4,980
2. 構築物	2,955	600	-	3,555	1,770	194	1,785
3. 工具、器具及び備品	478	-	-	478	146	79	331
3. 土地	151,578	1,683	1,123	152,138	-	-	152,138
有形固定資産計	186,111	2,797	1,123	187,785	28,549	580	159,236
無形固定資産	146	-	-	146	-	-	146
長期前払費用	3	-	3	-	-	-	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課 1枚につき50円 再発行1枚につき200円、質権の設定、変更、抹消、1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	静岡県富士市今泉一丁目17番39号 岳南鉄道株式会社総務部総務課
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	毎年3月末現在、持株1,000株以上の株主に対して、定められた基準により岳南鉄道線全線株主優待乗車券を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月21日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年12月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月19日

岳南鉄道株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田 慎之介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岳南鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岳南鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。